

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業			担当	健康福祉部 いきいき高齢課 地域支援係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名			
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	介護保険法115条の45 1 項2項				☒ 単年度繰返（開始年度 H29 年度～）			
予算科目	5.介護保険特別会計（保険事業助定）	3.地域支援事業費	1.介護予防・生活支援サービス事業費 2.一般介		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	総合事業は、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のために、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実させ地域における自立した生活を支援するサービスです。介護予防生活支援サービスとして、訪問型・通所型サービス等がある。また、65歳以上全員を対象とする、一般介護予防事業では、住民主体の通いの場を充実させ、地域づくりにより介護予防を進めます。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 介護予防訪問・通所介護が新しい総合事業に徐々に移行した年。訪問型サービス事業者数：12ヶ所（緩和したサービス2ヶ所含む）通所型サービス事業者数：38ヶ所 30年度計画 前年に加えて、国の基準を緩和した訪問型サービスをシルバー人材センターに委託する。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア 訪問型サービス利用者実人数	人				30	32
	イ 通所型サービス利用者実人数	人				85	90
	ウ 一般介護予防事業参加者延人数	人				1808	1918
	エ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ・要支援1.2・事業対象者 ・65歳以上	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア 要支援1.2・事業対象者数	人				411	435
	イ 要支援1.2・事業対象者数	人				411	435
	ウ 第1号被保険者数	人				20,338	21,576
	エ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 要介護状態になることを予防する	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア 利用者/要支援1.2・事業対象者数	%				7.3	7.4
	イ 利用者/要支援1.2・事業対象者数	%				20.6	20.7
	ウ 利用者延人員/第1号被保険者数	%				8.9	8.9
	エ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 地域で自立した生活を送れる高齢者を増やしていく	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア 利用により地域で自立した生活を送れている割合	%				100	100
	イ						
	ウ 参加者の体力測定の結果維持・向上の割合	%				86	90
	エ						

(2) 総事業費の推移			単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	12,106	13,103
			県支出金	千円	0	0	0	6,053	8,189
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	30,265	44,222
			事業費計（A）	千円	0	0	0	48,424	65,514
	人件費		正規職員従事人数	人	0	0	0	2	2
			延べ業務時間	時間	0	0	0	960	960
			人件費計（B）	千円	0	0	0	3,984	3,984
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	52,408	69,498

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成27年度介護保険法が改正し要支援者のサービス（介護予防訪問介護と介護予防通所介護）を市が実施する地域支援事業に移行した。また、介護予防事業が一次・二次の対象者区別がなくなり、全ての65歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業へ移行し平成29年4月より実施。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 高齢者福祉計画・介護保険事業計画2期計画に基づき地域の特性に合ったサービス提供体制づくりに取り組んでおり結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 介護保険法に定められているため妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 介護保険法に定められているため適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある 地域の中で通いの場を増やすことで介護予防を図れる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 介護保険法に定められているため。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☐ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費であるので削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費であるので削減の余地はない
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 介護保険法に定められているため、公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								